

文 教 委 員 会 資 料

令和 7 年 7 月 7 日

調査事項件名

頁

(1) 学校 I C T に関する調査について 2

(教 育 委 員 会)

文 教 委 員 会 資 料

令和 7 年 7 月 7 日

件 名	学校 ICT に関する調査について
所管部課名	教育指導部学校 ICT 推進課
内 容	1 区の取組 (1) タブレット端末の整備経過 ア 令和元年度 (ア) GIGA スクール構想発表（令和 5 年度までに一人一台整備） (イ) 教員用 Windows 端末 約 2,000 台配備 (ウ) 児童・生徒用 Windows 端末 約 5,000 台配備 イ 令和 2 年度～ 3 年度 (ア) GIGA スクール構想前倒し決定（令和 2 年度末に前倒し） (イ) 児童・生徒用 Chromebook 端末 約 40,000 台配備 児童・生徒一人一台実現 ウ 令和 4 年度 (ア) 教員用 Chromebook 端末 約 1,000 台配備 教員一人一台実現 (イ) 児童・生徒用 Chromebook 端末 約 5,000 台配備 児童・生徒用タブレット端末の統一 エ 令和 5 年度 (ア) アクセスポイントを 1 教室あたり 1 台から 2 台に増設 (イ) ローカルブレイクアウト（※ 1）を 80 校実施 ※ 1 ローカルブレイクアウトとは、各校からインターネットに直接接続する手法のことである。これにより、良好な通信環境を維持できる。 オ 令和 6 年度 (ア) 令和元年度に配備した教員用・児童生徒用 Windows 端末を撤去 (イ) 教員用 Chromebook 端末 約 2,000 台配備 教員用タブレット端末の統一 (ウ) ローカルブレイクアウトを 22 校実施 ローカルブレイクアウトの全校完了 (2) 教育 ICT 環境整備資金積立基金の設立 ア 設立目的 (ア) 令和元年度から令和 5 年度の 5 年間でタブレット端末等の整備を行ったが、約 9.7 億円（内、約 7.3 億円が区費負担）を要したため（表 1）。 (イ) 令和 6 年度から令和 10 年度にかけて、児童・生徒用タブレット端末をはじめ、更新の度に多大な教育 ICT 環境整備費用がかかることに加え、年間 6 億から 7 億円程度の継続的な維持費も必要であり、表 1 の令和元年度から令和 5 年度までに要した経費を勘案すると、多額の経費を要するため（表 2）。

イ 積立予定額（令和６年度から令和１０年度まで）
約１００億円（積立済額：６１億円）

表１ 令和元年度から令和５年度まで（※２）（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4	R5	総額
児童・生徒用端末 教員用端末	2.2	23.9	2.3	5.0	2.3	35.7
アクセスポイント等	5.4	6.0	5.0	6.1	15.0	37.5
端末設定 ヘルプデスク等保守	0.3	6.1	7.1	6.8	3.7	24.0
合計（A）	7.9	36.0	14.4	17.9	21.0	97.2
国庫補助金等（B）	0	23.8	0	0	0.3	24.1
必要財源（A-B）	7.9	12.2	14.4	17.9	20.7	73.1

※２ 令和元年度から令和５年度までは経費実績

表２ 令和６年度から令和１０年度まで（※３）（単位：億円）

	R6	R7	R8	R9	R10	総額
児童・生徒用端末 教員用端末	5.8	0	27.8	0	2.8	36.4
アクセスポイント等	2.1	1.5	11.9	1.1	2	18.6
端末設定 ヘルプデスク等保守	13.3	5.7	13.6	5.6	7.1	45.3
合計（A）	21.2	7.2	53.3	6.7	11.9	100.3
国庫補助金等（B） ＜見込補助額＞	0.3	0	17.7	0	0	18
必要財源（A-B）	20.9	7.2	35.6	6.7	11.9	82.3

※３ 令和６年度は経費実績。７年度から１０年度までは経費見込

（３）足立区教育 DX 推進プランの策定【新規】

令和６年度末で計画期間満了となった「足立区 ICT 教育推進の基本方針」に代えて、令和７年４月に「足立区教育 DX 推進プラン」を策定した。

ア 目的

学校と教育委員会が一体となって ICT の利活用を推進するため、目的や成果・活動指標、主な取組を可視化し学校と共有する。

イ 目指す児童・生徒像

「考える！協働する！表現する！自ら学びを深めるあだちの子」

➡一人一台端末を思考や協働、発表等のツールとして活用しながら、探究心を培い主体的に学ぶ子どもたちの育成を目指していく。

(4) ICT 支援員の派遣

1校あたり週2～4回の派遣を実施し、教員に対する授業提案や機器操作等の授業支援など、学校のICTの活用促進を図る。

(5) Google for Education との連携

ア Google for Education 事例校（小中学校5校）に認定
（R3～：3校、R4～：2校）

イ Google for Education パートナー自治体として参画（R4～）

2 学校のICT活用の現状

(1) これまでの取組

ア ICT 機器活用に関する年度末効果検証の実施

（ア）タブレット端末を配布している教員に対し、活用状況・使用頻度を測るための調査を毎年実施

（イ）基本方針の進捗管理と合わせて、次年度の施策等に反映

イ ICT 育成プログラムの実施

（ア）教員間・学校間の使用差の解消に向けたICT育成プログラムを実施し、教員のICT活用能力やGoogleアプリケーションの活用スキルの向上を図る。

（イ）Google認定教育者資格取得とともに、各校のICTリーダーを育成し、校内研修の体制を構築する。

＜令和6年度実施結果＞

Google Workspace オンラインプログラム（19人受講）

Google 認定教育者レベル1（211人中110人合格）

Google 認定教育者レベル2（50人中18人合格）

Google 認定トレーナー（7人中1人合格）

➡令和6年度末現在の区内資格所持者623人

ウ ICT モデル校による展開

令和6年度は、ICTモデル校5校が、表計算シートを活用した個別最適化された学習計画表の作成と共有、児童・生徒同士が多様な考え方に触れ、互いに学びを深め合うためのオンラインホワイトボードの活用などICTを活用した授業の実践報告を行った。区内外延べ431名の教員が参加し、活用事例の横展開を図った。

＜令和6年度ICTモデル校実施結果＞

	学校名	公開授業日	参加人数
1	第十一中学校	令和6年11月21日	18人
2	興本扇学園	令和6年12月23日	101人
3	舎人小学校	令和7年1月30日	92人
4	六月中学校	令和7年2月5日	135人
5	西新井小学校	令和7年2月10日	85人
計			431人

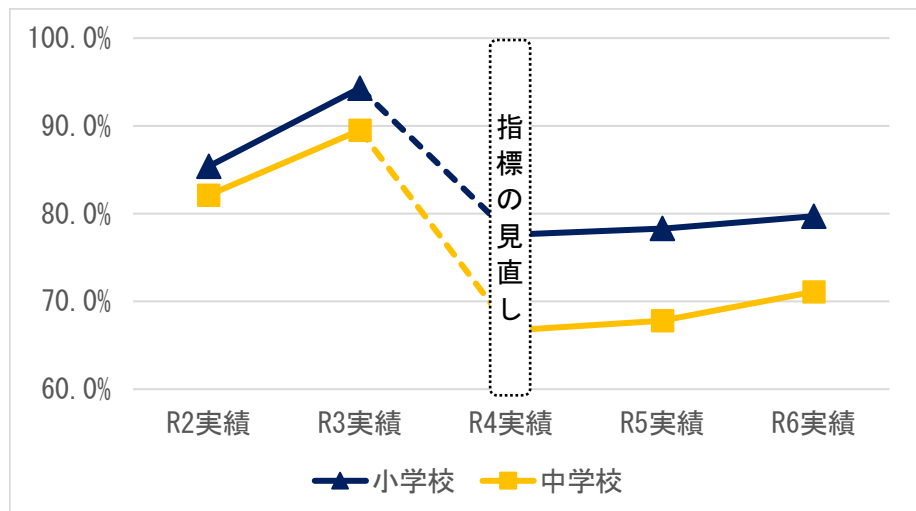
(2) 教員の ICT 機器の活用状況

ア 教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合

【実績値】

足立区 ICT 教育推進の基本方針において、指標の見直しを行ったため、令和 2 年度～3 年度は参考値とする。なお、「足立区 ICT 教育推進の基本方針の指標の見直し」について、以下「指標の見直し」とする。

	参考		指標の見直し	R4 実績	R5 実績	R6 実績
	R2 実績	R3 実績				
小学校	(85.4%)	(94.3%)		77.6%	78.3%	79.7%
中学校	(82.1%)	(89.5%)		66.7%	67.8%	71.1%



【指標の見直し】

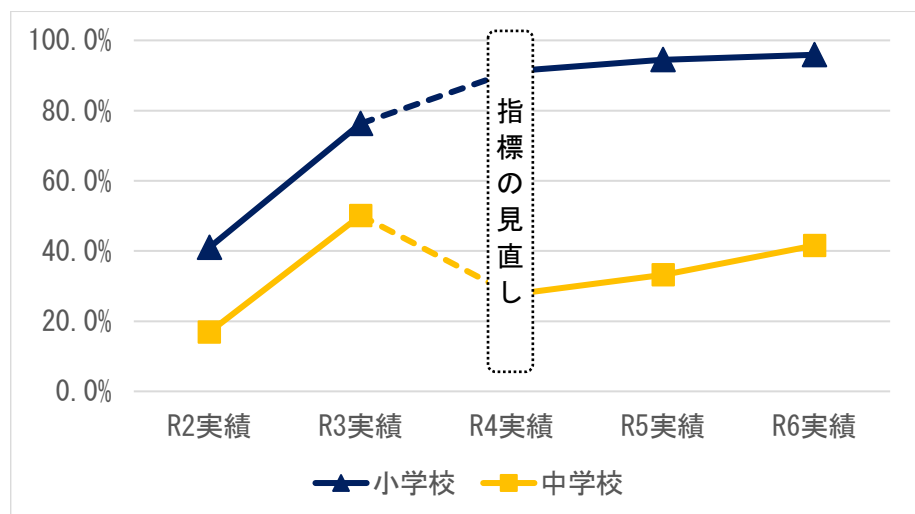
小学校	R2～R3	クラス担任が週 3 回以上実施
	R4～	クラス担任が <u>週 5 時間以上</u> 実施
中学校	R2～R3	国・数・英の担当が週 2 回以上実施 社・理の担当が週 1 回以上実施
	R4～	5 教科担当が <u>週 5 時間以上</u> 実施

イ 児童・生徒用タブレット端末を使用して授業を実施した教員の割合

【実績値】

足立区 ICT 教育推進の基本方針において、指標の見直しを行ったため、令和２年度～３年度は参考値とする。

	参考		指標の見直し	R4 実績	R5 実績	R6 実績
	R2 実績	R3 実績				
小学校	(41.0%)	(76.3%)		91.2%	94.5%	95.9%
中学校	(16.9%)	(50.1%)		27.6%	33.2%	41.6%



【指標の見直し】

小学校	R2～R3	クラス担任が月 1 回以上実施
	R4～	クラス担任が <u>週 1 回以上</u> 実施
中学校	R2～R3	国・英・社の担当が半期に 3 回以上実施 数・理の担当が半期に 5 回以上実施
	R4～	5 教科担当が <u>週 3 時間以上</u> 実施

3 主な課題と今後の対応

(1) 教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合

主な課題	今後の対応
小学校では教員用タブレット端末の使用頻度が週5時間に達していない教員が2割程度、中学校では3割程度いる。	ICT活用事例の提供や授業公開等の参加を促進するとともに、中学校においてはモデル校のブロック輪番制により教員がICT活用に向き合う場面を提供していく。
教員に一定のスキルは定着しているが、依然スキルに不安のある教員や、初任者や他区からの転入者のスキル定着が必要である。	Google 等と連携した操作研修会を開催し、学校長と連携して苦手意識のある教員の参加を促していく。さらに、認定教育者資格取得に向けたレベル別研修の実施や ICT 支援員等の校内人材を活用した校内研修を促進していく。

(2) 児童・生徒用タブレット端末を使用して授業を実施した教員の割合

主な課題	今後の対応
令和6年度の年度末効果検証より、中学校は小学校と比べると活用が低調(小:95.9%、中:41.6%)で、学校間の使用の差も大きい。	中学校においてはモデル校と非モデル校とでは約40ポイントの活用率の差があったため、教員用タブレットの活用と同様に、モデル校のブロック輪番制によりICT活用推進に向けた校内体制を作っていく。

4 今後の方針

以下により、ICTモデル校における好事例を横展開し、効果的な活用方法の共有を図る。

- (1) ICTモデル校による公開授業や有識者の講演会の実施
- (2) 内部向けニュースレターの発行
- (3) 教員向け事例アーカイブサイトの充実